

日交研シリーズ A-663

平成 27 年度共同研究プロジェクト

「地方での都市集約化過程における人口と都市施設分布の相互作用に関する研究」

刊行：2016 年 7 月

地方での都市集約化過程における人口と都市施設分布の相互作用に関する研究  
A Study on Interactions between Population and Urban Facility Distributions in the Process of  
Urban Compactification in a Local Region

主査：藤原 章正（広島大学大学院教授）

Akimasa FUJIWARA

要 旨

我が国は、平成 26 年度、都市再生特別措置法の一部改正により、都市構造の集約化へと大きく舵を切ることとなった。このような「選択と集中」型の施策を実現するためには、集約のプロセスにおいて生じ得る負の影響を出来る限り把握し、最小化する努力が求められる。

本研究では、都市構造の集約化の文脈で重要となる「人口と都市施設分布の相互作用」に焦点をあて、①広島市における人口と施設立地の経年変化に関する基礎分析、②消費者行動と商業施設立地の市場的相互作用と非市場的相互作用のモデル分析、③人口減少下におけるガソリンスタンドの撤退行動に関する実証分析、の 3 つの研究を行った。

まず集約構造の集約化過程の実態を把握するために、研究①において、国勢調査データと商業統計調査データを用いて、人口と施設立地の経年変化を確認するとともに、グランジャーの因果性の意味での因果関係について考察した。次に確認した相互作用の理論分析を行うために、研究②において商業施設を取り上げ、消費者行動と商業施設立地の間に生じうる 2 つの相互作用、すなわち、市場的相互作用（集積の経済）及び非市場的（または社会的）相互作用を考慮した目的地選択モデルを構築し、市場メカニズムの観点からは明らかに存続し得ないような小規模小売店であっても、非市場的な相互作用を通じて存続が可能になる状況をモデル化されうることを示した。

最後に相互作用の実証分析として、研究③において中国・四国地方のガソリンスタンドの撤退（閉店・休業）行動を空間ラグプロビットモデルによりモデル化した。構築したモデルを用いて、2050 年推計人口時に予測されるガソリンスタンドの撤退がアクセシビリティに及ぼす影響を定量的に分析し、2050 年のシナリオ状況下では、最寄りのガソリンスタンドへのアクセス距離が 5～10km 程度長くなる住民が 5 千人強存在する可能性を示唆した。

キーワード：都市集約化、市場的・非市場的相互作用、都市施設分布

Keywords : Urban Compactification, Market and Non-Market Interaction, Urban Facility Distribution